

事業の概況(令和7年度)

世界経済は、底堅い成長を維持しているなか、主要国ではインフレ率が徐々に鈍化し、欧米を中心に金融緩和への転換が進みました。AI 関連投資の拡大や各国の財政支援が景気を下支えする構図は続いているものの、米国の自国第一主義的政策の強まり、中国の構造改革に伴う成長鈍化、欧州の政治不安定化、中東情勢の緊迫化など、地政学リスクは依然として高い状況となっており、これらの要因は、世界的な貿易・投資の流れに不確実性をもたらし、先行きの景気下振れリスクとして注視されています。

日本経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直し、内需主導の緩やかな回復基調が続いている一方で、物価高や金利上昇の影響、外需の弱さなどから、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまっています。金融政策については、日本銀行が令和6年以降、段階的な利上げを進めており、金融政策正常化のプロセスが本格化しています。今後は、金利上昇が企業・家計に与える影響を見極めつつ、物価安定と景気回復の両立を図るために日本銀行がどのように舵取りを行っていくかが注目されます。

高知県内の経済は、インバウンド需要の回復や観光関連産業の好調などにより、緩やかに持ち直しており、雇用情勢は引き締まった状態が続き、賃金上昇が個人消費を下支えしています。

一方、農業情勢については、世界的な人口増加に伴う食料需要量の増加や気候変動による農作物生産の不安定化、国内の農業人口や就農者数の減少などを起因とした農業生産力の低下など、様々な課題が発生しています。

令和7年度は夏の高温や渇水・局地的な大雨により米や野菜の生育遅れが問題化。米については令和6年度から引き続いた価格高騰により記録的水準まで高騰し、「令和の米騒動」とも呼ばれる状況となりました。

米価等の高騰により消費者の米離れが懸念される一方で、不安定化する世界情勢や円安により、肥料や燃料などの資材価格の上昇・高止まりが続いており、その中、中東情勢悪化の影響から原油価格が更に高騰するなど農業者の経営に与える影響は甚大で、農業経営を取り巻く環境はますます厳しい状況です。

高知県内においては、全国に先駆けて人口減少・高齢化が進んでおり、農家戸数や耕地面積も依然として減少傾向であります。一方で、地域を支える新規就農者が毎年一定程度就農しており、農業者が意欲とやりがいをもって農業に安定的に従事し、農業を次世代に引き継いでいくためには、生産基盤の強化や農業所得の向上が求められます。

加えて、劇的に進展するデジタル化や自然災害の頻発・激甚化、持続可能な社会実現へ向けた社会からの要請の強まりなど、現代社会はまさに時代の転換期を迎えており、JAグループとして、そして地域金融機関として、急速なスピードで変化する社会への迅速な対応が一層求められる状況となっています。

このような状況のもと、JAバンク高知として信頼性の維持・向上を図り、JA・信連・農林中央金庫が一体となった信用事業運営に努めました。

令和7年度は、皆さまのご期待に応えるべく、役職員一丸となって事業に取り組んでまいりました結果、以下のような実績を上げることができましたことをご報告します。

■ 事業実績

●貯金

JA バンク高知では、夏および冬の定期貯金キャンペーンを県域で取組んだことに加え、利用者セグメントに応じた県域イベント（年金受給者向け歌謡ショーや子育て世代向けイベント・セミナー）の開催を通じて各種サービスを訴求したものの、他金融機関との獲得競争や相続や資産形成ニーズの高まり等を受けて個人貯金が流出したことに加え、公金貯金の残高減少を受けて、JA 貯金の期末残高は 884,147 百万円（前年対比△ 45,785 百万円、△ 4.92%）となりました。

また、信連貯金の期末残高は、JA からの預け入れが減少したことから、714,401 百万円（同△ 64,072 百万円、△ 8.23%）となりました。

●貸出金

高知県の農業振興と地域社会の発展に寄与する幅広い融資を目標に、地場の農業関連企業に対する資金需要の提案、新規融資先の開拓に努めました。

貸出金の期末残高は 90,607 百万円（前年対比△ 1,088 百万円、△ 1.18%）、貯貸率は 12.68%（同 +0.91 ポイント）となりました。

●農業金融

農業所得増大と地域活性化に資する農業メインバンク機能の発揮のため、JA バンクとして農業資金メニューの充実を図り、一般の農家組合員、担い手はもとより、大規模農業者や農業法人の農業資金ニーズを把握し、農業者にとってより最適な資金の提案に努めました。

また、日本政策金融公庫（農林水産事業）資金の相談対応のほか、中小企業者等金融円滑化法の期限到来後においても条件変更対応を含めた債権管理に努めました。

●余裕金運用

世界経済に関しては、堅調な米国経済のもと、日本・欧州も緩やかに追随し、今後も一定の経済成長が見込まれるなか、各国金融政策は中立化に向けた舵取りを継続することが想定される一方で、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクや、米中摩擦など多様な懸念材料が存在しており、金融市場では先行き不透明感の強い状況が継続することが想定されます。

国内では、日本銀行が「中心的な経済・物価見通しが実現していけば、経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」としており、金融正常化に向けた姿勢が引き続き示されております。

市場の変動要因は一段と多様化しており、金利・為替・資源価格など幅広い資産クラスで不確実性の高い状況が続くことが想定されるなか、リスク管理の徹底と運用効率の向上に努め、中長期的な安定収益の確保に向けたポートフォリオ構築に向け取り組んでいます。

●内国為替

JA の為替事務の堅確化、事務処理能力等の向上を図るため、新人・専門員の集合研修会を開催し、為替専門員の養成に努めるとともに、県内 3JA30 店舗および馬路村代理店を対象に国庫金振込事務検査を実施し、事務指導を行いました。

■ 損益の状況

収益の安定化および財務の健全性維持を図り、安定的な機能還元・収益還元のための経営に努めた結果、経常利益 323 百万円、当期剰余金 239 百万円となりました。

なお、決算にあたっては会計原則・経理規程に基づき、適切な処理を行うとともに、自己査定に基づく不良債権の引き当ても全額実施しています。

■ 対処すべき課題

● 第36回高知県 JA 大会（令和6年12月開催）決議への取組

第36回高知県 JA 大会において、「JA グループの存在意義」を改めて確認し、「JA グループ高知の目指す姿」の実現に向け、現状の課題や情勢とのギャップ解消を図る「6つの取組戦略」を設定し、取り組むことが決議されました。重点的に取り組む事項として、①系統率の向上を図り、将来に渡る安定出荷と農業者の所得増大、②事業・部門の垣根を越えた「くらしに寄り添う接点創出」により、JA が提供する価値の最大化に取り組めます。

● JA バンク高知中期戦略（令和7年度から令和9年度）の実践

JA バンク高知は、農業・くらし・地域領域の多様なニーズに対して、総合事業性を最大限活かし、今まで以上に徹底して組合員・利用者の目線にたったサービス・体験を提供し、また、リアルとデジタルが融合した接点構築を図る「つながり強化戦略」に取り組むとともに、JA 経営における総合事業全体で最適かつ連関性ある経営戦略の策定と実践を図る「総合事業全体での経営戦略高度化」に取り組めます。

● JA 貯金残高の減少対策

JA バンク高知における喫緊の課題である JA 貯金残高の減少に対し、会員 JA と一体となって JA バンク高知中期戦略における「つながり強化戦略」の実践に尽力し、貯金残高減少に歯止めをかけます。

● JA の持続可能な経営の実現に向けた経営指導

持続可能な JA 経営基盤の確立・強化に向け、経営の健全性と自己改革実践サイクルの確立および早期警戒制度を踏まえた収益改善、ガバナンス・内部統制の確立・高度化を目指し、これまで以上に中央会・他連合会等と連携し、事業横断的に JA の経営支援に取り組めます。

● 基盤インフラ

ジャステムシステムを始めとする信用事業システムの安定運行に努めるとともに、JA から寄せられる意見を集約し、農林中央金庫へ適切に伝達することにより、より高品質なシステムの整備拡充・運用改善を推進する役割を果たしていきます。また、令和9年度に予定している県中継センターシステムの更改についても、安全・確実な移行に取り組めます。

● 健全な財務体質の確立と収益力の強化

財務の健全性と安定的な利益確保の面からバランスのとれた健全性と収益性の高い資産ポートフォリオの構築を目指し、ポート損益の改善と資本の充実の両面からアプローチを行い財務体質の改善を図り、安定的なインカム収益の増強による中長期的な収益力強化に努めます。

● 実効的なリスク管理態勢の構築

資本・リスク・リターンバランスのとれた事業運営を目指し、適正なリスク量計測によるリスク許容度の明確化などリスク管理手法の高度化を図り、定期的に理事会等に報告するなど ALM・リスク管理機能の発揮に努めます。

● 金融機関として求められる法令遵守等の強化・充実

法令遵守や利用者保護等の不断の取組を実践するとともに、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策においては、継続的顧客管理の運用の定着化から実効性向上に軸足を移し、ガイドラインの有効性検証に基づく管理態勢の維持・高度化に努めます。また、サイバーセキュリティ対策について、ガイドラインに基づく取組強化等、情勢を踏まえた適切な対応を実施します。

● 内部統制の有効性確保とコンプライアンス運営態勢の強化・充実

農業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たすため、財務報告の信頼性確保に主眼を置いて、内部統制の整備・構築を行ってきましたが、引き続き評価と改善により内部統制の有効性確保に取り組めます。また、地域に根ざし信頼される業務を遂行するため、コンプライアンス重視の経営を基本に、コンプライアンス・プログラムの実効性を高めるなど運営態勢の強化・充実を図ります。